

私を感じるインドネシアの現状

ジャカルタデスク 黄 武麟

1. はじめに

私事ですが、ジャカルタに来て今年で 30 年を迎えました。長い年月の中で、インドネシアの社会や経済は大きく変化し、私自身もその変化を肌で感じてきました。今回は、現地での経験を踏まえ、インドネシアの現状と今後の展望についてお話ししたいと思います。

2. インドネシアの新首都移転について

昨年 12 月号の「ひょうご国際ビジネスサポートデスク通信」では、建国 100 周年を迎える 2045 年に向けた新首都ヌサンタラ計画をご紹介しました。

2024 年の独立記念式典はヌサンタラで開催され、象徴的なイベントは実現しましたが、政府機能の本格移転は大幅に遅れています。昨年 10 月に就任したプラボウォ大統領は「2028 年までに政治中枢機能を稼働させる」という目標を掲げていますが、教育・福祉政策（無償給食など）への巨額投資により、移転スケジュールは不透明です。

そもそも首都移転は、ジャカルタが抱える深刻な問題—人口過密、交通渋滞、地盤沈下、洪水リスク—を解決するために、2019 年にジョコ・ウィドド前大統領が決定しました。しかし、2030 年までに「全機能移転」を実現するのは現実的ではないと見られています。

新首都建設は国家の近代化を象徴するプロジェクトですが、財政制約や社会政策とのバランスが課題です。



ジャカルタの交通渋滞

3. 社会動向

2025 年 8 月、国会議員への高額住宅手当の決定をきっかけに抗議デモが全国に拡大しました。背景には、失業率の上昇（特に若年層で約 20%）、食料価格の高騰、そして経済格差の拡大があります。

インドネシアの人々は一般に温厚な印象がありますが、雇用不安や民主化後退への懸念が重なることで、社会不安は高まっています。さらに、警察による過剰な暴力、議員厚遇や汚職疑惑は、国内の信頼を損なうだけでなく、外交面でも悪影響を与える恐れがあります。SNS の普及により、抗議の声は瞬時に広がり、政府への圧力はかつてないほど強まっています。

4. 経済動向

私は 1995 年に父が設立したインドネシアの会社に入り、2013 年から社長を務めています。この 30 年間で、アジア通貨危機、スハルト政権崩壊、民主化、リーマンショック、そしてジョコウィ政権 10 年を経験しました。

ジョコウィ政権の功績として挙げられるのは、新首都建設、インフラ整備、そして 2014 年からの鉱石輸出規制です。2020 年には未加工ニッケル鉱石の全面輸出禁止を実施しました。これは、資源を単に輸出禁止するのではなく、国内で付加価値の高い産業を育てる戦略です。しかし、EV 用バッテリーの主要原料であるニッケルの精錬・加工では、中国の技術と資金が圧倒的に先行しました。日本企業は EV 産業進出で出遅れましたが、環境技術や高付加価値製品で巻き返しを期待しています。

今後、日本企業が競争力を維持するためには、現地パートナーとの連携や技術優位性の活用が不可欠です。



自動料金所のキャッシュレス化

5. 官民連携の重要性

インドネシアに進出している、または進出を検討する企業にとって、官民一体の支援体制は不可欠です。大使館経済部、JETRO、JJC（日本人会・商工会議所）、中小企業連合会が連携し、現地ビジネスをサポートしています。特に JETRO の経済指標やセミナーは情報収集に有益です。

現地でのビジネス成功には、『情報・人脈・戦略の三位一体』が鍵となります。市場調査や法規制の理解に加え、現地ネットワークを活用することで、リスクを最小化し、チャンスを最大化できます。

6. 最後に

海外生活では仕事中心になりがちですが、県人会や交流会は重要なネットワークの場です。情報交換だけでなく、ゴルフや食事会で、日本から持参した焼酎を囲んで楽しく過ごす時間も大切です。私は兵庫県人会の役員も務めていますので、ぜひご参加ください。

インドネシアは課題を抱えながらも、成長の可能性に満ちた国です。皆さまのビジネスにとっても、多くのチャンスが広がっています。今後も現地から最新情報をお届けします。

ひょうご海外ビジネスセンターは、世界10カ所に海外展開現地相談窓口として「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を設置しています。
本通信は、毎月1回、各デスクから寄せられる現地トピックスを順にお届けするものです。